

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
小口現金	小口現金残高		運転資金			543,347
普通預金	福岡銀行・西日本シティ銀行・佐賀銀行		運転資金			72,890,589
定期預金	佐賀銀行		運転資金			10,000,000
	小計					83,433,936
事業未収金	国保連合会等		1・2・3月分介護報酬等			28,819,822
未収収益	利用者		利用者負担金収入			3,995,194
前払費用	朝日火災		火災保険料・地震保険料			57,305
	流動資産合計			0	0	116,306,257
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	北九州市小倉南区大字春吉463-1		第1種社会福祉事業である特養等に使用			27,470,000
建物	北九州市小倉南区大字春吉463-1	1981年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用	246,850,000	212,625,190	34,224,810
	北九州市小倉南区大字春吉463-1	1995年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用	5,877,180	3,134,614	2,742,566
	小計					36,967,376
	基本財産合計			252,727,180	215,759,804	64,437,376
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	北九州市小倉南区大字春吉463-1	1981年度	第1種社会福祉事業である特養等に使用	108,232,971	67,394,387	40,838,584
構築物	北九州市小倉南区大字春吉463-1		第1種社会福祉事業である特養等に使用	6,671,662	6,322,286	349,376
車輛運搬具	トヨタアリス・ダイハツハイゼット・ダイハツタント		利用者送迎用	5,008,460	4,984,598	23,862
器具及び備品	第1種社会福祉事業の特養等に使用		第1種社会福祉事業である特養等に使用	59,974,613	49,964,893	10,009,720
建設仮勘定	小倉南区徳力団地2-10		8月開設予定地域密着型特別養護老人ホーム	216,341,890	0	216,341,890
ソフトウェア	第1種社会福祉事業の特養等に使用		第1種社会福祉事業である特養等に使用	3,600,030	3,451,602	148,428
	その他の固定資産合計			399,829,626	132,117,766	267,711,860
	固定資産合計			652,556,806	347,877,570	332,149,236
	資産合計			652,556,806	347,877,570	448,455,493
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	平成30年3月分電気代他					11,057,732
1年以内返済予定設備資金借入金	佐賀銀行					10,000,000
未払費用	平成30年3月分給与					6,260,347
預り金	取引先預かり源泉税他					6,086
職員預り金	職員負担社会保険料他					784,165
賞与引当金	平成30年6月賞与					11,671,570
	流動負債合計			0	0	39,779,900
<b>2 固定負債</b>						
長期運営資金借入金	福岡銀行					214,848,224

## 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
固定負債合計				0	0	214,848,224
負債合計				0	0	254,628,124
差引純資産				652,556,806	347,877,570	193,827,369

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。